

**平成29年度大学教育再生戦略推進費
「大学の世界展開力強化事業」計画調書（案）
～ ロシア、インド等との大学間交流形成支援 ～**

[基本情報:タイプB]

1. 大学名 <small>(○が代表申請大学)</small>	※機関番号が入力されると、自動的に大学等名が表示されます。						
2. 機関番号	<small>代表申請大学</small>						
3. 主たる交流先の相手国	※ド롭ダウンリストから、ロシア、インドのいずれかを選択してください。						
4. 事業者 <small>(大学の設置者)</small>	ふりがな (氏名)			(所属・職名)			
5. 申請者 <small>(大学の学長)</small>	ふりがな (氏名)						
6. 事業責任者	ふりがな (氏名)			(所属・職名)			

7. 連携して事業を行う機関(国内連携大学等)					
	大学等名	取組学部・研究科等名		大学等名	取組学部・研究科等名
1			4		
2			5		
3			6		

8. 「学校教育法施行規則」第172条の2第1項において「公表するものとする」とされた教育研究活動等の状況について、公表しているHPのURL

(大学名:※機関番号が入力されると、自動的に大学等名が表示されます。)(主たる交流先の相手国:)

9. 本事業経費(単位:千円) ※千円未満は切り捨て						
年度(平成)	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	合計
事業規模 (総事業費)						
内 訳	補助金申請額					
	大学負担額					

10. 本事業事務総括者部課の連絡先 ※選定結果の通知、面接審査等の事務連絡先となります。				
部課名			所在地	〒
責任者	ふりがな (氏名)		(所属・職名)	
担当者	ふりがな (氏名)		(所属・職名)	
	電話番号		緊急連絡先	
	e-mail(主)		e-mail(副)	

※原則として、当該機関事務局の担当部課とし、責任者は課長相当職、担当者は係長相当職とします。
e-mail(主)については、できる限り係や課などで共有できるグループメールとし、必ず(副)にも別のアドレスを記入してください。

(大学名:※機関番号が入力されると、自動的に大学等名が表示されます。)(タイプB 主たる交流先の相手国:)

事業の目的・概要及びプラットフォーム構築の内容 【1ページ以内】

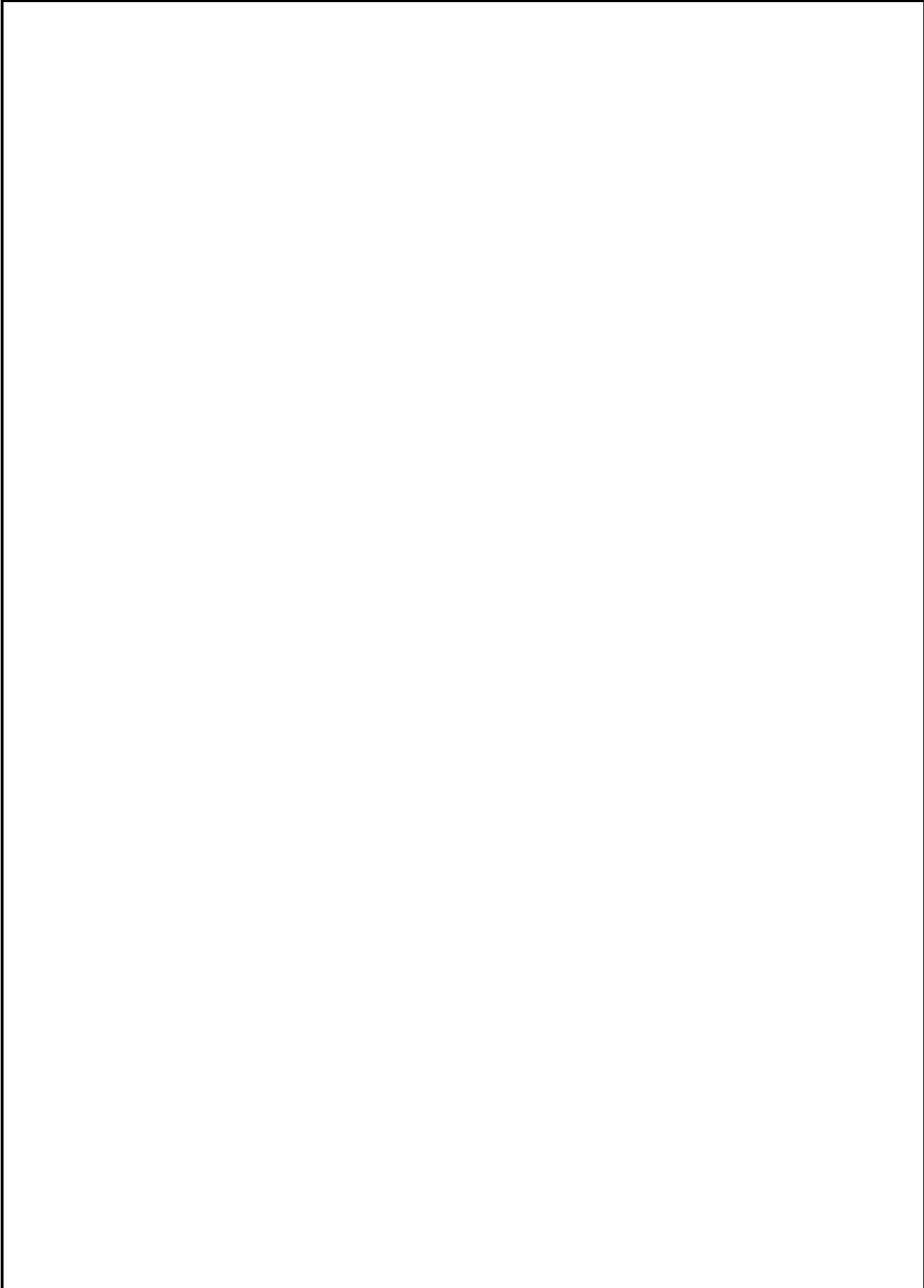
事業の目的・概要について、以下の①～④を記入してください。

① 事業の目的・概要等

【事業の目的及び概要】

② 事業の概念図 【1ページ以内】

※国内複数大学等による申請の場合は、それぞれの大学等の連携内容や役割分担が分かる図を③に作成してください。



③ 国内大学等の連携図 【1ページ以内】

※国内の大学等が複数連携して実施する取組の場合は、それぞれの大学等の役割分担が分かる図を作成してください。連携しない場合（申請大学単独での取組の場合）は、単独で申請する理由について記入してください。

④ プラットフォーム構築プログラムの内容 【2ページ以内】

- プラットフォーム構築事務局として、必要な体制・環境が整備されているか。また、日露の大学間プラットフォーム構築に当たっては、平成28年12月に設置された「日露大学協会」の活動に積極的に寄与することも踏まえた体制・環境が整備されているか。
- ホームページ等を活用しながら、戦略的な国内外への情報の発信を含めた、我が国の日露・日印の大学間交流の促進に資するための計画となっているか。
- 必要に応じて産業界とも連携しながら、日露・日印の経済連携強化に資するプラットフォームを構築する計画となっているか。
- プラットフォーム構築の実現に当たって、ロシア又はインドの大学との大学間交流の十分な実績を有しており、事業計画の妥当性、実現性が高いものであるか。

【実績・準備状況】**【計画内容】**

大学の世界展開に向けた取組の評価 【1事業ごとに1ページ以内】	
大学等名	
<p>○ 文部科学省の大学教育再生戦略推進費による経費支援を受けて実施し、終了した事業がある場合、事業目的が実現された旨の評価を得ているか。</p> <p>※事後評価結果を貼付してください。</p>	

本事業の実施計画 【①は1ページ以内、②、③は合わせて2ページ以内】

事業全体の「①年度別実施計画」、「②補助期間終了後の事業展開」及び「③補助期間終了後の事業展開に向けた資金計画」について、具体的に分かりやすく記入してください。

① 年度別実施計画**【平成29年度（申請時の準備状況も記載）】****【平成30年度】****【平成31年度】****【平成32年度】****【平成33年度】**

② 補助期間終了後の事業展開

- 補助期間終了後も継続的かつ発展的に事業が実施されるよう、将来を見据えた計画となっているか。

③ 補助期間終了後の事業展開に向けた資金計画

補助期間における各経費の明細【年度ごとに1ページ】					
○ 資金計画が、経費や規模の面で合理的であるか。					
				(単位:千円)	
補助金申請ができる経費は、当該事業の遂行に必要な経費であり、本プログラムの目的である大学の世界展開力強化のための使途に限定されます。(平成29年度大学の世界展開力強化事業公募要領参照。) 【年度ごとに1ページ】				記載例 : 教材印刷費 ○○○千円 ○○部×@○○○円 : 謝金 ○○○千円 ○○人×@○○○円	
<平成29年度>	経費区分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (総事業費) (①+②)	備考
	[物品費]				
	①設備備品費				
	・				
	・				
	②消耗品費				
	・				
	・				
	[人件費・謝金]				
	①人件費				
	・				
	・				
	②謝金				
	・				
	・				
	[旅費]				
	・				
	・				
	・				
	・				
	[その他]				
	①外注費				
	・				
	・				
	②印刷製本費				
	・				
	・				
	③会議費				
	・				
	・				
	④通信運搬費				
	・				
	・				
	⑤光熱水料				
	・				
	・				
	⑥その他(諸経費)				
	・				
	・				
	・				
平成29年度	合計				

(大学名:) (タイプB 主たる交流先の相手国:)

(前ページの続き)

<平成30年度> 経費区分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (総事業費) (①+②)	備考	
[物品費] ①設備備品費 ・ ・ ・ ②消耗品費 ・ ・ ・					
[人件費・謝金] ①人件費 ・ ・ ・ ②謝金 ・ ・ ・					
[旅費] ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・					
[その他] ①外注費 ・ ・ ・ ②印刷製本費 ・ ・ ・ ③会議費 ・ ・ ・ ④通信運搬費 ・ ・ ・ ⑤光熱水料 ・ ・ ・ ⑥その他(諸経費) ・ ・ ・					
平成30年度	合計				

(前ページの続き)

<平成31年度> 経費区分		補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (総事業費) (①+②)	備考
[物品費]					
①設備備品費					
.					
.					
②消耗品費					
.					
.					
[人件費・謝金]					
①人件費					
.					
.					
②謝金					
.					
.					
[旅費]					
.					
.					
.					
.					
.					
.					
[その他]					
①外注費					
.					
.					
②印刷製本費					
.					
.					
③会議費					
.					
.					
④通信運搬費					
.					
.					
⑤光熱水料					
.					
.					
⑥その他(諸経費)					
.					
.					
.					
平成31年度	合計				

(前ページの続き)

平成32年度	経費区分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (総事業費) (①+②)	備考
	[物品費]				
	①設備備品費				
	・				
	・				
	②消耗品費				
	・				
	・				
	[人件費・謝金]				
	①人件費				
	・				
	・				
	②謝金				
	・				
	・				
	[旅費]				
	・				
	・				
	・				
	・				
	・				
	[その他]				
	①外注費				
	・				
	・				
	②印刷製本費				
	・				
	・				
	③会議費				
	・				
	・				
	④通信運搬費				
	・				
	・				
	⑤光熱水料				
	・				
	・				
	⑥その他(諸経費)				
	・				
	・				
	・				
平成32年度	合計				

(大学名:) (タイプB 主たる交流先の相手国:)

(前ページの続き)

<平成33年度> 経費区分		補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (総事業費) (①+②)	備考
[物品費]					
①設備備品費					
.					
.					
②消耗品費					
.					
.					
[人件費・謝金]					
①人件費					
.					
.					
②謝金					
.					
.					
.					
[旅費]					
.					
.					
.					
.					
.					
.					
[その他]					
①外注費					
.					
.					
②印刷製本費					
.					
.					
③会議費					
.					
.					
④通信運搬費					
.					
.					
⑤光熱水料					
.					
.					
⑥その他(諸経費)					
.					
.					
.					
平成33年度	合計				

参考データ【国内の大学等1校につき、①～③は枠内に記入、④及び⑤はそれぞれ2ページ以内】
 ※人数等の算定に当たっては、原則として「学校基本調査」による定義に基づいて記入してください。

大学等名

①大学等全体における出身国別の留学生の受入総数(平成28年5月1日現在)
 及び各出身国(地域)別の平成28年度の留学生受入人数

- ※ここでの「留学生」とは、「出入国管理及び難民認定法」別表1に定める「留学」の在留資格を有する者に限ります。
 ※平成28年度の留学生受入人数は、平成28年4月1日～平成29年3月31日の出身国(地域)別受入人数を記入してください。
 ※ここでの「全学生数」とは、日本人学生及び外国人留学生を含めた大学等全体の平成28年5月1日現在の在籍者数を記入してください。

順位	出身国(地域)	受入総数	平成28年度 受入人数
1			
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			
その他 (上記10カ国以外)	(主な国名)		
留学生の受入人数の合計		0	0
全学生数			
留学生比率			

②平成28年度中に留学した日本人学生数及び派遣先大学合計校数

- ※教育又は研究等を目的として、平成28年度中(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)に海外の大学等(海外に所在する日本の大学等の分校は除く。)に留学した日本人学生について記入してください。
 なお、平成28年3月31日以前から継続して留学している者は含みません。

順位	派遣先大学の所在国 (地域)	派遣先大学名	平成28年度 派遣人数
1			
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			
その他 (上記10校以外)	(主な国名) 計	(主な大学名) 計	
派遣先大学合計校数		0	
派遣人数の合計			0

(大学名:) (タイプB 主たる交流先の相手国:)

大学等名							
③大学等全体における外国人教員数(兼務者を含む)(平成28年5月1日現在)							
※「全教員数」には大学等に在籍する日本人教員も含めた全教員数を記入してください。							
※「うち専任教員(本務者)数」には教授、准教授、講師、助教、助手の専任の外国人教員の数をそれぞれ記入してください。(いずれにも当てはまらない場合には、「助手」に含めてください。)							
全教員数	外国人教員数						外国人教員の比率
	教授	准教授	講師	助教	助手	合計	
						0	
うち専任教員 (本務者)数						0	

(大学名:) (タイプB 主たる交流先の相手国:)

大学等名	
④他の公的資金との重複状況【2ページ以内】	
<p>※当該申請大学等において、今回申請している内容以外に、文部科学省が行っている大学改革推進等補助金、研究拠点形成費等補助金等、国際化拠点整備事業費補助金又は独立行政法人日本学術振興会が行っている国際交流事業の補助金等による経費措置を受けている取組がある場合、また、現在申請を予定している取組がある場合は、それらの事業名称及び取組内容について、1事業につき3～4行程度を目安に記入してください。その中で、今回の申請内容と類似しているものがある場合には、その相違点についても言及してください。</p> <p>また、独立行政法人日本学生支援機構平成29年度海外留学支援制度(協定派遣・協定受入)に採択されたプログラムがある場合には、本事業の申請内容との関連について必ず明記してください。</p>	

(大学名:) (タイプB 主たる交流先の相手国:)

平成 2 9 年度大学の世界展開力強化事業
申請資格・要件の確認及び大学教育再生戦略推進費としての位置付け

【国内の大学等 1 校につき、①は 2 ページ以内（枠内に記入）、②は 1 ページ以内（代表申請大学のみ作成）、③は 6 ページ以内】

大学等名

① 申請資格の確認について

下表 i) ~ viii) のいずれかに該当する大学は、本プログラムに申請できません。（連携して事業を行う機関も対象）。

i) ~ viii) について、各確認欄に「該当する」または「該当しない」のいずれかを記入してください。
また、v)、vi) に関連することとして、表 1 及び表 2 をそれぞれ記入してください。

	番号	確認項目	確認欄								
組織 運 営 関 係	i)	学生募集停止中の大学									
	ii)	学校教育法第 1 0 9 条の規定に基づき文部科学大臣の認証を受けた者による直近の評価の結果、「不適合」の判定を受けている大学									
	iii)	次に掲げる表において、上段のいずれかの区分の直近の修業年限期間中、連続して下段の収容定員充足率を満たしていない大学 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>学士課程全体</th> <th>短期大学全体（全学科）</th> <th>高等専門学校全体（全学科）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>収容定員充足率</td> <td>70%</td> <td>70%</td> <td>70%</td> </tr> </tbody> </table> ※修士課程（博士前期課程を含む）に係る基準については、適用しない。 ※専門職学位課程及び博士後期課程は対象外。	区分	学士課程全体	短期大学全体（全学科）	高等専門学校全体（全学科）	収容定員充足率	70%	70%	70%	
	区分	学士課程全体	短期大学全体（全学科）	高等専門学校全体（全学科）							
	収容定員充足率	70%	70%	70%							
	iv)	「私立大学等経常費補助金」において定員の充足状況に係る基準以外の事由により、前年度に不交付又は減額の措置を受けた大学									
v)	平成 2 8 年度に実施した再推費の事後評価の結果において、「事業目的が達成できなかった」（等の最も低いランク）と評価された大学 （対象プログラムは表 1 のとおり。）										
vi)	申請時点において、再推費の補助事業の中間評価で、「中止することが必要」（等の最も低いランク）と評価された大学 （対象プログラムは表 2 のとおり。）										
設 置 関 係	vii)	設置計画履行状況等調査において、「警告」が付されている大学									
	viii)	大学、大学院、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準（平成 1 5 年文部科学省告示第 4 5 号）第 1 条第 3 号の要件を満たしていない大学又は第 2 条第 1 号若しくは第 2 号のいずれかに該当する者が設置する大学									

代表申請大学	
<p>② これまでの教育改革の取組と今後の方針（世界をリードする教育拠点の形成について）</p> <p>海外の大学との高等教育ネットワークの構築により、大学が世界をリードする卓越した教育拠点となることに関し、現在までの大学全体の取組状況、現在抱える問題点及びその定量的な分析、それらを踏まえた今後の構想を記入してください。その際、その構想における申請事業の位置付けを明確にしてください。</p>	
<div style="border: 1px solid black; height: 727px;"></div>	

大学等名	
③ これまでの教育改革の取組と今後の方針（事業を実施するための基礎となる改革等の実施状況）	
i) ~viii) の個別の指標（申請要件）について対応状況を記入してください（申請学部等のみの状況ではなく、全学の状況を記載すること）。また、i) ~v) の【実施状況】では文書のみならず数値を用いて説明を行ってください。	
i) 学位授与方針等の状況	
大学において、学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）、教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）、入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）が策定されていること。また、その内容がホームページ等で公表されているとともに、各学部（学科）等のカリキュラム編成等に反映されていること。	
【指標への対応状況】 （対応済又は未対応に○。未対応の場合は対応時期を記載）	
対応済	未対応 (全学での対応完了時期)
【実施状況】	
平成 28 年度まで	平成 29 年度以降
ii) 授業計画（シラバス）の策定	
全授業科目において授業計画（シラバス）が作成され、かつその内容として科目の到達目標、授業形態、事前・事後学修の内容、成績評価の方法・基準が示されていること。	
【指標への対応状況】 （対応済又は未対応に○。未対応の場合は対応時期を記載）	
対応済	未対応 (全学での対応完了時期)
【実施状況】	
平成 28 年度まで	平成 29 年度以降

v) 客観的な成績評価基準の運用

GPA制度などの客観的な評価基準を導入し個別の学修指導に活用していること。

※短期大学、高等専門学校を除く。

※基準の概要・運用方法も記入してください。

【指標への対応状況】（対応済又は未対応に○。未対応の場合は対応時期を記載）

対応済		未対応		(全学での対応完了時期)
-----	--	-----	--	--------------

【実施状況】

平成 28 年度まで	平成 29 年度以降

vi) 入試日程等の遵守

文部科学省が通知する「大学入学者選抜実施要項」に規定する試験期日等や募集人員の適切な設定（推薦入試の募集人員の割合、2以上の入試方法により入学者選抜を実施する場合における入試方法の区分ごとの募集人員等の明記 等）を遵守していること。

※高等専門学校を除く。

【指標への対応状況】（対応済又は未対応に○。未対応の場合は対応時期を記載）

対応済		未対応		(全学での対応完了時期)
-----	--	-----	--	--------------

【実施状況】

平成 28 年度まで	平成 29 年度以降

vii) 設置計画履行状況等調査への対応状況

設置計画履行状況等調査の対象となっている大学において、「是正意見」が付されている場合は、当該意見が付されていない状況となっていること。

【指標への対応状況】(対応済又は未対応に○。未対応の場合は対応時期を記載)

対応済		未対応	(全学での対応完了時期)
-----	--	-----	--------------

【実施状況】

平成 28 年度まで	平成 29 年度以降

viii) 安全保障貿易管理への対応状況

安全保障貿易管理に関する内部規定が定められていること。

【指標への対応状況】(対応済、未対応、必要なしいずれかに○。未対応の場合は対応時期を記載。必要なしと判断した場合、その理由を記載)

対応済		
未対応		(全学での対応完了時期)
必要なし		(理由)

【実施状況】

平成 28 年度まで	平成 29 年度以降